

新型

コロナ

フリーランスへの

支援強化を

共産党・小池書記局長提案



日本共産党の小池晃書記局長は3月23日の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大による深刻な経済危機に対して、雇用者や中小企業への支援とともに、「支援の網から抜け落ちていのがフリーランスだ」としてフリーランスへの支援を抜本的に強化するよう求めました。

■公演中止等に対する対策を求め る文化芸術団体一覧

- 日本音楽家ユニオン
- 日本俳優連合
- 日本マスコミ文化情報労組会議
- 全国公立文化施設協会
- 日本ベリーダンス連盟
- 能楽協会
- 日本演劇興行協会
- 日本芸能実演家団体協議会
- 日本モデルエージェンシー協会
- 日本オーケストラ連盟
- 日本クラシック音楽事業協会
- 日本音楽事業者協会
- 日本音楽制作者連盟
- コンサートプロモーターズ協会
- チケット適正流通協議会
- 日本舞台技術安全協会
- 全国舞台テレビ照明事業協同組合
- 日本舞台音響事業協同組合
- 大道具事業協議会
- 日本コンサート舞台監督連絡会
- イベントサポート向上連絡会

※小池晃事務所調べ

小池氏は、フリーランスへの休業補償が4100円と雇用者の半額なうえ、対象が休校になった小学生のいる家庭のみだと指摘。「228万人といわれるフリーランスの95%には一円も出ない」と訴えました。

小池 フリーランスの支援をなぜ休校だけに限定するのか。政府の要請で収入が断られた方全体に、政府が休業補償するのが当然だ。

首相 返済免除特約付きの緊急小口資金等の特例を創設する。

小池 返済免除は住民税非課税世帯だけだ。「多様な働き方」といって安倍政権が推進したフリーランスが、政府の要請で窮地に追い込まれている。

小池氏は「無責任だ。収入を断られたのは休校要請の人だけじゃない」と述べ、重ねて休業補償拡大を求めました。

フリーランスの俳優や音楽家もイベント中止で窮地に追い込まれています。

日本音楽制作者連盟によると首相の中止要請から3月末までに中止・延期した公演は1550公演、450億円に上ると述べた小池氏。広範な団体から切実な声が上がっている(左表)と訴え、文化・スポーツ活動などに対し直接支援したヨーロッパ各国の文化支援策を紹介。「日本の文化の灯を守る責任が問われている」と迫り、俳優や音楽家などへの補償、イベント事業者への支援などを求めました。

安倍首相は「損失を税金で補償することはできない。文化芸術の推奨に何ができるか真剣に考えていきたい」などと答弁。小池氏は「これだけ被害が広がっているのに遅すぎる。ヨーロッパでは直接支援をやっている」と述べ、広範な人の声に応えた支援を強く求めました。

動画もあります→



命・健康とくらしを守る政治を!!

感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—

Q&Aで考える特集が
共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



参議院議員(東京選挙区選出)
やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

新型

コロナ

フリーランスへの

支援強化を

共産党・小池書記局長提案



日本共産党の小池晃書記局長は3月23日の参院予算委員会で、新型コロナウイルスの感染拡大による深刻な経済危機に対して、雇用者や中小企業への支援とともに、「支援の網から抜け落ちていのがフリーランスだ」としてフリーランスへの支援を抜本的に強化するよう求めました。

■公演中止等に対する対策を求め る文化芸術団体一覧

- 日本音楽家ユニオン
- 日本俳優連合
- 日本マスコミ文化情報労組会議
- 全国公立文化施設協会
- 日本ベリーダンス連盟
- 能楽協会
- 日本演劇興行協会
- 日本芸能実演家団体協議会
- 日本モデルエージェンシー協会
- 日本オーケストラ連盟
- 日本クラシック音楽事業協会
- 日本音楽事業者協会
- 日本音楽制作者連盟
- コンサートプロモーターズ協会
- チケット適正流通協議会
- 日本舞台技術安全協会
- 全国舞台テレビ照明事業協同組合
- 日本舞台音響事業協同組合
- 大道具事業協議会
- 日本コンサート舞台監督連絡会
- イベントサポート向上連絡会

※小池晃事務所調べ

小池氏は、フリーランスへの休業補償が4100円と雇用者の半額なうえ、対象が休校になった小学生のいる家庭のみだと指摘。「228万人といわれるフリーランスの95%には一円も出ない」と訴えました。

小池 フリーランスの支援をなぜ休校だけに限定するのか。政府の要請で収入が断られた方全体に、政府が休業補償するのが当然だ。

首相 返済免除特約付きの緊急小口資金等の特例を創設する。

小池 返済免除は住民税非課税世帯だけだ。「多様な働き方」といって安倍政権が推進したフリーランスが、政府の要請で窮地に追い込まれている。

小池氏は「無責任だ。収入を断られたのは休校要請の人だけじゃない」と述べ、重ねて休業補償拡大を求めました。

フリーランスの俳優や音楽家もイベント中止で窮地に追い込まれています。

日本音楽制作者連盟によると首相の中止要請から3月末までに中止・延期した公演は1550公演、450億円に上ると述べた小池氏。広範な団体から切実な声が上がっている(左表)と訴え、文化・スポーツ活動などに対し直接支援したヨーロッパ各国の文化支援策を紹介。「日本の文化の灯を守る責任が問われている」と迫り、俳優や音楽家などへの補償、イベント事業者への支援などを求めました。

安倍首相は「損失を税金で補償することはできない。文化芸術の推奨に何ができるか真剣に考えていきたい」などと答弁。小池氏は「これだけ被害が広がっているのに遅すぎる。ヨーロッパでは直接支援をやっている」と述べ、広範な人の声に応えた支援を強く求めました。

動画もあります→



命・健康とくらしを守る政治を!!

感染拡大を防ぎ、命と健康をどう守るか、暮らしと営業、子どもと教育をどう守るか—

Q&Aで考える特集が共産党HPにあります。

ぜひご覧ください→



東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年3・4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党